

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

| 番号 | 計画書No. | 補助・単独 | 交付金対象事業の名称        | 事業担当部署   | 事業の概要【実施計画作成時点】<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)  | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 総事業費<br>【実績額】<br>(円) | うち交付金<br>充当額【実績額】<br>(円) | 事業の実施状況   | 効果検証  |
|----|--------|-------|-------------------|----------|--|----------|----------|----------------------|--------------------------|---|---|
| 1  | 1      | 単独    | 休業要請事業者経営継続支援事業   | 産業創造課    | ①県と協調し、休業要請等に応じた中小法人・個人事業主の事業継続を支援<br>②中小法人・個人事業主への支援金<br>③兵庫県に対する委託金18,484千円(本市内の中小法人等に係る支援金額(概算)※の1/3相当額)<br>④次の3つの要件をすべて満たす中小法人及び個人事業主<br>(1)兵庫県内に事業所を置く中小法人及び個人事業主で、令和2年3月1日以前に創業していること。(2)令和2年4月又は5月の売上が前年同月対比で50%以上減少していること。(3)兵庫県の休業要請等に応じて、対象となる施設を、緊急事態措置期間中、継続して休業していること。  | R2.4.28  | R2.12.21 | 18,483,333           | 18,483,000               | 兵庫県に委託し支援金を支給。<br>・5/6までの休業要請分の支援対象者数及び支援額:151件(43,850,000円…A)<br>・5/7からの休業要請分の支援対象者数及び支援額:109件(11,600,000円…B)<br>・(A+B)/3⇒市負担額:18,483,333円   | 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、兵庫県が行った施設の使用停止や時間短縮の要請に応じてくださった中小法人・個人事業主を対象に、その事業の継続を支えるための支援金を支給することができた。  |
| 2  | 2      | 単独    | 中小事業者経営持続化支援事業    | 産業創造課    | ①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年4月～12月までのいずれかの売上が前年同月比で減少(20%以上50%未満)し、企業活動に支障が生じた市内事業者に対し、事業継続のための支援金を給付する。<br>②商工会議所に対する委託金:24,000千円<br>③【中小事業者経営持続化支援金】中小事業者:200千円×50者、小規模事業者:100千円×130者、その他商工会議所の事務費等:1,000千円<br>④市内に事業所を置く中小事業者及び小規模事業者で、令和2年4月～12月までの売上が前年同月比で減少(20%以上50%未満)した者  | R2.6.10  | R3.3.15  | 19,525,029           | 19,525,000               | 売上高の減少により事業活動に支障が生じている市内事業者のうち、国の持続化給付金の対象とならない中小企業者(個人事業主含む)に対し、支援金を支給。<br>・中小企業者持続化支援金:41事業所(8,200,000円)<br>・小規模事業者持続化支援金:105事業所(10,500,000円)<br>・取扱事務費:825,029円  | R3.2月に支援金の給付事業所に対してアンケート調査を実施し、約5割の事業所から回答を得た。給付額については、71%が「妥当」と回答しており、資金の使途としては、85%が「運転資金」に使われたことから、本事業の目的は達成したと言える。                                     |
| 3  | 3      | 単独    | 就学援助世帯特別支援金給付事業   | 学校教育課    | ①経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、新型コロナウイルス感染症対応として支援金を給付する。<br>②準要保護世帯に対し、児童生徒(約520人)1人あたり30千円を支給する。<br>③対象となる児童生徒数:約520人×支援金30千円=15,600千円<br>④就学援助世帯   | R2.7.14  | R3.3.19  | 15,090,000           | 15,090,000               | 就学援助世帯に対し、児童生徒1人あたり、30,000円を支給。(生活保護受給者、特別支援教育就学奨励費認定者は除く)<br>・小学校…338人(10,140,000円)<br>・中学校…165人(4,950,000円)   | 新型コロナウイルス感染症による影響が大きい中、手厚い支援が必要となる子育て世帯への負担軽減に寄与した。   |
| 4  | 4      | 単独    | 防災活動支援事業          | 防災グループ   | ①避難所等における新型コロナウイルス感染症防止のため、衛生環境を改善するための資材を整備する。<br>②③衛生資材等の消耗品合計(端数調整後):18,745千円<br>・サージカルマスク:①17.6×220,000枚=3,872,000円<br>・消毒液1リットル:①1,980×314本=621,720円<br>・感染防止手袋:①7.7×15,700双=120,890円<br>・感染防止衣:①2,000×1,200枚=2,400,000円<br>・非接触型体温計:①12,000×157本=1,884,000円<br>・段ボールベッド:①7,700×120台=924,000円<br>・段ボール間仕切り:①500×90枚=45,000円<br>・ワンタッチパーテーション:(本体①32,670×185台)+(本体②23,650×50台)+(付属物①10,120×125台)=8,491,450円<br>・フェイスシールド:①120×600枚=72,000円<br>・ペーパータオル:①180×449個=80,820円<br>・養生テープ:①300×60個=18,000円<br>・衛生資材保管用折りたたみボックス:①1,680×128個=215,040円<br>④地方公共団体 | R2.6.22  | R3.3.26  | 18,615,494           | 18,615,000               | 避難所等における新型コロナウイルス感染症防止のため、次の資材を整備した。<br>・ワンタッチパーテーション:360台<br>・サージカルマスク:220,000枚<br>・感染防止衣:1,200枚<br>・非接触型体温計:157本<br>・段ボールベッド:120台<br>・段ボール間仕切り:90枚<br>・消毒液:314本<br>・感染防止手袋:15,700双<br>・衛生資材ボックス:128個<br>・ペーパータオル:449個<br>・フェイスシールド:600枚<br>・養生テープ:60個 | 内閣府、消防庁及び厚生労働省から示された「避難所における衛生環境対策として必要と考えられるもの」の確保が図られ、コロナ禍における感染対策に配慮した避難所体制の整備に寄与した。   |
| 5  | 5      | 単独    | スクールバス臨時運行事業      | 教育総務課    | ①夏休み期間の短縮による授業機会の確保にあたり、通学時の熱中症対策のために、従来の夏休み期間に相当する期間のみ、下校時に小学校スクールバスを臨時運行する。<br>②スクールバス臨時運行委託料:9,988千円<br>③委託料:<br>単価①28,000円/日×20日×2台×税率1.1=1,232千円<br>単価②32,000円/日×20日×1台×税率1.1=704千円<br>単価③33,000円/日×20日×8台×税率1.1=5,808千円<br>単価④33,500円/日×20日×1台×税率1.1=737千円<br>単価⑤34,000円/日×20日×1台×税率1.1=748千円<br>単価⑥34,500円/日×20日×1台×税率1.1=759千円<br>④地方公共団体  | R2.7.1   | R2.9.11  | 9,988,000            | 9,988,000                | 市内8小学校を対象とした夏季休業期間における臨時下校バス運行日数:20日(7月…7日、8月…13日)<br>・大型(12種)…20日<br>・中型(2種)…20日   | 新型コロナウイルス対策による学校休校措置に伴い、授業時間確保のため、例年の夏季休業期間において授業を行うにあたり、児童の下校時における熱中症予防等を目的として、下校時に小学校スクールバスを臨時運行したことで、児童の学習保障と健康管理に寄与した。                                |
| 6  | 6      | 単独    | 学校給食費臨時無料化事業      | 学校給食センター | ①新型コロナウイルス感染症にかかる子育て世代の負担軽減策として、小・中・特別支援学校の給食費を臨時的に免除する。(全児童・生徒約4,100人対象)<br>②従来の夏休み期間相当分の給食費を免除するために係る費用(18,162千円)を学校給食会計に補助する。<br>③児童の給食費単価:①240円/日×児童概数:2,669人×18日=11,530,080円<br>・生徒の給食費単価:①260円/日×生徒概数:1,417人×18日=6,631,560円<br>④小野市立学校給食センター学校給食会計   | R2.8.6   | R2.10.21 | 18,030,728           | 18,030,000               | 新型コロナウイルス感染症の影響により、夏季休業期間であった7月・8月に授業を行い、学校給食も併せて提供したことから、市内の各小・中・特別支援学校に通う子育て世帯の生活を支援するため、本来であれば、夏季休業であった期間の給食費を免除した。<br>・免除期間…R2.7.21～R2.8.26(給食提供日数:18日間)<br>・小学校(小学部含む)免除額…11,459,000円<br>・中学校(中学部含む)免除額…6,571,728円                                 | 新型コロナウイルス感染症による影響が大きい中、学校給食費を支払う保護者の負担軽減を図るとともに、今後の学校給食の安定的な実施につなげることができた。  |
| 7  | 7      | 単独    | 市内飲食店応援キャンペーン実施事業 | 産業創造課    | ①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、休業要請等で売上が減少している市内飲食店等を応援するため前払いチケットを発行する。<br>②キャンペーンの実施委託経費と前払いチケットの作成経費:495千円<br>③小野商工会議所への前払いチケット取扱委託料:495千円<br>④小野商工会議所会員又は小野観光協会会員の飲食店舗、前売り券利用者   | R2.5.12  | R2.10.31 | 495,000              | 495,000                  | 市内飲食店応援キャンペーンの実施委託一式:495,000円(キャンペーン参加店舗:34店舗)<br>(内容)<br>・参加店舗募集及び集計<br>・参加店舗押印依頼<br>・参加店舗応援金振込<br>・参加店舗アンケート郵送及び意見集約  | 前払い券の購入額が1,200万円超となり、目標額1,000万円を上回った。事業効果を調査するためアンケートを実施し、24店舗から回答があった。取扱店となった効果に対して、75%が「大変効果があった」又は「効果があった」と回答した。その理由として、「来店者の増加」、「資金繰りが楽になった」などが挙げられた。 |
| 8  | 8      | 単独    | 離職者等生活支援事業        | 産業創造課    | ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、3か月以上雇用されていた方が離職(R2.4.1～R2.6.30の間)、又は令和2年度の就職内定を取り消された方に、生活支援給付金(上限100千円)を支給する。<br>②市内在住の離職者又は内定取消者への生活支援給付金:2,100千円<br>③補助金(生活支援給付金):100千円×21人<br>④市内在住の離職者又は内定取消者  | R2.6.10  | R2.8.31  | 2,001,000            | 2,001,000                | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、R2.4.1～R2.6.30の間において、離職を余儀なくされた市内在住の方(21人)に支援金を支給。<br>・100,000円(上限)支給…19件<br>・68,000円支給…1件<br>・33,000円支給…1件  | 新型コロナの影響により、離職を余儀なくされ、家計に支障をきたした就労者世帯に対する生活支援につながった。  |



令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

| 番号 | 計画書No. | 補助・単独 | 交付金対象事業の名称      | 事業担当部署  | 事業の概要【実施計画作成時点】<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 総事業費<br>【実績額】<br>(円) | うち交付金<br>充当額【実績額】<br>(円) | 事業の実施状況   | 効果検証   |
|----|--------|-------|-----------------|---------|---|----------|----------|----------------------|--------------------------|---|--|
| 9  | 10     | 単独    | 日本酒おの恋普及支援事業    | 観光交流推進課 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、日本酒の消費が低迷していることから、酒米(山田錦)を生産する農家をはじめ、飲食業者や酒屋を一体的に支援するため、特産の日本酒(679本)を買い上げ、試飲用に市内等飲食店(52店舗)に無償配布する。<br>②試飲キャンペーン用の日本酒代、試飲キャンペーン用のチラシ及びポスター代:2,858千円<br>③需用費(チラシ及びポスターの印刷・折込):276千円、委託料(チラシ及びポスターのデザイン):187千円、委託料(日本酒及び送料):2,395千円<br>④市内等飲食店舗  | R2.6.15  | R3.3.31  | 2,857,590            | 2,857,000                | 日本酒おの恋の試飲キャンペーンを実施(実施期間:R2.7.1~R3.3.31)<br>・キャンペーンに参加した52店舗への日本酒(679本)の配達等経費...2,394,600円<br>・キャンペーン啓発用のチラシ及びポスターのデザイン経費...187,000円<br>・キャンペーン啓発用のチラシ(42,000枚)及びポスター(10枚)の印刷費...275,990円  | 新型コロナウイルスの影響により低迷していた日本酒の消費を促進し、飲食業や酒屋の活性化に寄与した。   |
| 10 | 11     | 単独    | 日本酒おの恋販売促進支援事業  | 観光交流推進課 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、日本酒の消費が低迷していることから、酒米(山田錦)を生産する農家や酒屋等の小売業者を支援するため、指定店舗で特産の日本酒の販売促進キャンペーンを実施する。<br>②日本酒割引キャンペーンを実施する指定の小売業者への補助金とチラシ代:4,042千円<br>③需用費(チラシ印刷・折込):264千円、補助金(日本酒代金割引(2,754本)):3,778千円<br>④指定の小売業者(日本酒代金割引)   | R2.7.1   | R3.3.19  | 4,022,340            | 4,022,000                | 酒米山田錦消費促進のため、お中元等の時期に販売促進キャンペーンを実施(実施期間:R2.7.1~R2.12.31)<br>・割引販売を行う4事業者に補助金を交付。<br>・生一本純米吟醸(1,000円割引)販売実績:1,685本<br>・純米大吟醸(2,000円割引)販売実績:957本<br>・純米大吟醸(桐箱)(2,000円割引)販売実績:80本<br>・キャンペーン啓発用のチラシ(42,000枚)及びポスター(25枚)の印刷費...263,340円   | 新型コロナウイルスの影響により低迷していた日本酒の消費を促進し、酒屋等の販売店舗の活性化に寄与した。   |
| 11 | 12     | 単独    | 救急活動等感染防止対策事業   | 消防本部    | ①新型コロナウイルス感染症等に係る感染防止対策として、救急資機材を備蓄する。<br>②新型コロナウイルス感染症等に係る感染防止対策用の救急資機材購入経費:12,000千円<br>③【需用費(消耗品)】<br>感染防止衣(1,800着):3,465千円<br>サージカルマスク(35,000枚):500千円<br>オゾン防護マスク(40個):166千円<br>吸引缶(10個):13千円<br>非接触体温計(7個):100千円<br>N95マスク(2,500枚):413千円<br>人工鼻(200個):91千円<br>ゴーグル(60個):119千円<br>化学防護服:413千円<br>タオルケット(200枚):460千円<br>【備品購入費】<br>オゾン水発生装置(@2,227,522×2台):4,456千円<br>アイソレータ(@1,804,000×1台):1,804千円<br>④地方公共団体  | R2.7.28  | R3.2.24  | 11,603,669           | 11,603,000               | 新型コロナウイルス感染症等に係る感染防止対策として、救急資機材の整備を推進した。<br>・感染防止衣:1,800着<br>・サージカルマスク:35,000枚<br>・オゾン用マスク:40個<br>・吸引缶:10個<br>・非接触赤外線体温計:7個<br>・N95マスク:2,500枚<br>・人口鼻フィルタ:100個<br>・ゴーグル:61個<br>・化学防護服:300着<br>・救急タオルケット:200枚<br>・オゾン水発生装置:2台<br>・ポータブルアイソレータ:1台   | 新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止衣、ポータブルアイソレータ、オゾン水発生装置等を整備し、救急活動時と活動後における感染拡大防止を徹底することで、感染対策を図り、安全・安心な救急活動を継続することができた。 |
| 12 | 13     | 単独    | 健診等感染症緊急対策事業    | 健康増進課   | ①町ぐるみ総合健診やがん検診、乳幼児健診等の集団検診における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として感染症予防物品を整備する。<br>②新型コロナウイルス感染症対策用の感染症予防物品購入経費:1,800千円<br>③【需用費(消耗品)】<br>非接触温度計:226千円(@9,196×8本、@7,480×3台、@6,490×20台)<br>温度計用電池:4千円(@45×80本)<br>マスク:266千円(@40.3×6,600枚)<br>消毒液:503千円(【5リットル】@7,744×45本、【1リットル】@3,410×14本、【1リットル】@1,760×50本、【0.5リットル】@924×20本)<br>手袋:227千円(平均単価@8.1×28,000枚)<br>プラスチックガウン:8千円(@49.8×150枚)<br>ヘアキャップ:2千円(@11×100個)<br>フェイスシールド:46千円(@385×80枚、@110×135個)<br>フェイスガード:18千円(@88×200枚)<br>シューズカバー:4千円(@17.6×200枚)<br>塩化ベンザルコニウム液:4千円(@220×14本)<br>自動手指消毒器:8千円(@3,751×2台)<br>除菌クロス:17千円(@5.15×3,200枚)<br>【備品購入費】<br>オゾン発生器:467千円(@233,200×2台)<br>④地方公共団体 | R2.6.16  | R3.2.18  | 1,740,104            | 1,740,000                | 各種健診及び検診時の新型コロナウイルス感染症対策として衛生資材等の整備を推進した。<br>・非接触温度計:31個<br>・温度計用電池:20セット<br>・マスク:6,600枚<br>・消毒液:5,445本、1,764本、0.5リットル20本<br>・手袋:24,500枚<br>・プラスチックガウン:150枚<br>・ヘアキャップ:100個<br>・フェイスシールド:235個<br>・フェイスガード:200枚<br>・シューズカバー:200枚<br>・塩化ベンザルコニウム液:14本<br>・自動手指消毒器:2台<br>・除菌クロス:3,200枚<br>・オゾン発生器:2台 | 各種健診及び検診の受診者及び従事スタッフの感染防止対策を徹底することで、感染拡大防止につながった。  |
| 13 | 14     | 単独    | GIGAスクール端末等導入事業 | 教育総務課   | ①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台の端末等の整備<br>②端末等導入委託及び関係経費:82,344千円<br>③【委託料】75,207千円(税込)<br>端末代(3人に1台の未整備分及び教職員分):@41,366円×1,700台=70,322,200円、付属タッチペン(小学校低学年及び教師用):@1,122円×1,600本=1,795,200円、配送・受取・保管等のキitting作業一式:1,555,858円、タブレット端末格納等の12校現地作業一式:1,030,920円、プリンター:@33,473円×15台=502,095円<br>【備品購入費】4,314千円(税込)<br>特別支援学校用iPad等:@73,480円×47台=3,453,560円、特別支援学校用iPad等(補助上限超過分):(@73,480円-補助単価:45,000円)×23台=655,040円、特別支援学校用マックブック:@102,300円×2台=204,600円<br>【業務費】1,538千円(税込)<br>ドメイン取得料:113,850円、モバイルルータ通信費:1,023,000円、Wi-Fi回線使用料:401,000円<br>【需用費】1,285千円(税込)<br>モバイルルータ代(補助上限超過分):284,500円、OAタップ・ラック等の情報通信機器の周辺物品:1,000,000円<br>④地方公共団体      | R2.8.21  | R3.3.31  | 77,765,453           | 58,800,000               | 国が進めるGIGAスクール構想の実現のため、1人1台の端末整備とICT教育環境の充実を図った。<br>【主な内容】<br>・児童生徒1人1台の端末等整備経費(全体3,520台)のうち、1,700台分<br>・特別支援学校用iPad整備経費(全体70台)のうち、47台分<br>・Wi-Fi環境に関する経費等   | 国が進めるGIGAスクール構想の実現のため、1人1台の端末の導入が完了するとともに、ICT教育環境の充実を図ることができた。   |
| 14 | 15     | 単独    | 体育施設環境改善事業      | スポーツ振興課 | ①体育施設での新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策として、感染防止用品を整備する。<br>②市内体育施設における感染防止用品の購入経費:700千円<br>③【需用費】<br>自動手指消毒器:32千円(@5,335×6台)<br>ハンドソープ:50千円(@499×100個)<br>除菌液:142千円(@1,419×100個)<br>工業用サーキュレーター:152千円(@8,400×18台)<br>サーキュレーター:42千円(@10,500×4台)<br>網戸:282千円(@9,433×30枚)<br>④地方公共団体  | R2.6.25  | R3.3.31  | 699,710              | 699,000                  | 市内体育施設(2ヶ所)における新型コロナウイルス感染症対策として衛生資材等の整備を推進した。<br>・自動手指消毒器:6台<br>・ハンドソープ:100個<br>・手指消毒液:100個<br>・サーキュレーター:22台<br>・換気用網戸:30枚   | 各スポーツ施設において、感染対策用資材を充実することで、施設利用者の感染拡大の徹底が図られ、感染防止につながった。  |



令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

| 番号 | 計画書No. | 補助・単独 | 交付金対象事業の名称            | 事業担当部署   | 事業の概要【実施計画作成時点】<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 総事業費<br>【実績額】<br>(円) | うち交付金<br>充当額【実績額】<br>(円) | 事業の実施状況   | 効果検証  |
|----|--------|-------|-----------------------|----------|---|----------|----------|----------------------|--------------------------|---|---|
| 15 | 16     | 単独    | 学校臨時休校対応給食会計支援事業      | 学校給食センター | ①新型コロナウイルス感染症に伴い臨時休校となった間も、家庭の事情を勘案し、子育て世代の負担軽減策として自主登校の児童生徒を受け入れた。この児童生徒への給食提供に伴い発生した食品ロス等の費用を学校給食会計に補助する。<br>②臨時休校期間中(4月・5月)においても給食提供体制を維持したことに伴い発生した食品等仕入れ額と徴収した給食費と差額を学校給食会計に補助する。<br>③食品等仕入れ額(副食費・主食費・牛乳費):8,152,389円-給食費徴収額:4,945,889円=損失額:3,206,500円<br>④小野市立学校給食センター学校給食会計  | R2.8.6   | R2.9.18  | 3,206,500            | 3,206,000                | 新型コロナウイルス感染症にかかる臨時休校期間中(R2.4月、R2.5月)において、家庭の事情により、学校で受け入れをした児童生徒に対して、学校給食を提供したことから、この期間中に発生した食材のロス等の費用を負担した学校給食会計に対し補助した。<br>・食品等仕入れ額(副食費・主食費・牛乳費):8,152,389円-給食費徴収額:4,945,889円=損失額:3,206,500円(補助額)                           | 臨時休校期間中においても給食提供体制を維持することにより、家庭の事情により自主登校した児童生徒に給食を提供し、共働き家庭を含む子育て世帯を支援することができた。  |
| 16 | 18     | 単独    | 障害支援区分認定審査会オンライン化事業   | 社会福祉課    | ①障害支援区分認定審査会のオンライン開催を可能にする体制を構築する。<br>②WEB会議を行うために必要な経費:221千円<br>③消耗品:56千円(カメラ及びマイク@6,985×8セット)、備品購入費:165千円(WEB会議用ノートパソコン1台)<br>④地方公共団体   | R2.11.10 | R3.1.20  | 220,880              | 220,000                  | 障害支援区分認定審査会のオンライン開催を可能にする体制を構築した。<br>・Webカメラ:8個<br>・ヘッドセット:8個<br>・Web会議用パソコン:1台   | 新型コロナウイルス感染症の流行下においても、オンライン環境で障害支援区分認定審査会を開催できる環境を整えることができた。  |
| 17 | 19     | 単独    | 市役所庁舎感染症対策事業          | 財政課      | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市役所庁舎の感染対策を徹底する。<br>②市役所庁舎に配備する非接触温度センサー搭載システムと消毒資材等に係る経費:1,113千円<br>③[需用費]:431千円(消毒液:200本、フェイスシールド:10枚、飛沫防止アクリルパネル:10枚)<br>④[備品購入費]:682千円(非接触温度センサー搭載システム@341,000×2台)<br>⑤地方公共団体   | R2.8.26  | R3.3.8   | 1,093,505            | 1,093,000                | 市役所庁舎の感染防止対策のため衛生資材を整備した。<br>・消毒液:171本<br>・アクリルパネル:14個<br>・フェイスシールド:10枚<br>・マウスガード:50枚<br>・非接触温度センサー搭載システム:2台   | 新型コロナウイルス感染症の流行下においても、市役所庁舎内での感染防止を徹底することができ、行政サービスを継続することができた。   |
| 18 | 20     | 単独    | 経済対策事業                | 産業創造課    | ①市民1人当たり1万円の商品券(取扱店舗を限定)を郵送し、市内での消費喚起による景気の浮揚を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活と市内事業所の経営を支援する。<br>②③原資分及び換金・販売等に係る委託料:513,000千円<br>・商品券原資分10千円×48,238人=482,380千円(小野商工会議所に委託)<br>・商品券印刷代・郵送料、自治会配布手数料、換金手数料、チラシ印刷代、デザイン料、のぼり作成費、機器リース料、警備費、会場使用料等の事務費分:30,620千円(小野商工会議所に委託)<br>④市民  | R2.10.27 | R3.3.31  | 496,855,012          | 496,855,000              | 新型コロナウイルス感染症の影響が大きい中、市民と市内企業を支援し、市内経済の活性化を図るため、市民1人当たり1万円の商品券を配布した。(取扱店舗:404店舗、使用期限:R3.3.21、換金期限:R3.3.26)<br>〔経費内訳〕<br>・原資分…473,901,000円<br>・事務費分…22,954,012円<br>〔実績状況〕<br>・発行枚数:482,380枚<br>・配布枚数:480,270枚<br>・換金枚数:473,901枚 | 事業の効果検証のため、取扱店舗を対象としたアンケート調査を実施し、約60%の店舗から回答があった。商品券利用期間中の売上及び来店者については、「例年より増加及び例年並み」を合わせると50%を超え、新規の来店者があった取扱店舗は6割を上回ったことから、商品券により個人消費が活性化したと考えられる。また、本事業による「消費拡大効果」を実感した取扱店舗は約7割と高評価であった。 |
| 19 | 21     | 単独    | 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業 | 産業創造課    | ①県と市町で協議し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力を支給<br>②飲食店等の店舗を運営する事業者に対して支給する協力金<br>③兵庫県に対する委託金 16,900千円<br>【本市内の支給総額(概算)】<br>支給単価60千円×25日間(1/14~2/7)×169事業所<br>【うち本市負担分(概算)】<br>253,000千円×0.2×1/3=16,900千円<br>※ 市町負担は、臨時交付金(協力推進枠)充当後の地方負担20%の1/3(残りの2/3は県負担)<br>※ 事業所数はH28経済センサスによる。<br>④県が要請する期間内に、当該要請に応じて時短営業(休業を含む。)を行った店舗の事業者 | R3.2.17  | R3.7.31  | 14,428,000           | 14,428,000               | 兵庫県が行った緊急事態措置(対象期間:R3.1.14~R3.2.7)に伴い、時短要請に協力した事業者に兵庫県と協議して、協力を支給。<br>・R2年度内支払分の協力金(63事業所):85,140,000円<br>・R3年度内支払分の協力金(100事業所):131,280,000円<br>・協力金合計:216,420,000円<br>×市負担割合:20%×1/3   | 兵庫県からの時短要請に応じた市内飲食店等に対し協力を支給することで、事業継続を支援することができた。  |
| 20 | 22     | 単独    | 指定管理者支援事業             | 協働企画グループ | ①利用料金制を導入している市民活動拠点施設(複合型公共施設)の指定管理者の事業継続性を確保するため、休館や利用制限に伴う減収分等を支援する。<br>②利用料金制を導入している複合型公共施設の指定管理者への支援金<br>③施設利用実績に連動して指定管理者へ支払う経費について、過去3年平均との差額(R2年度間接経費等見込:8,260千円-平均:16,260千円=支援金:8,000千円)<br>④うるおい交流館エクラ指定管理者  | R3.3.15  | R3.3.31  | 7,178,000            | 7,178,000                | 新型コロナウイルス感染症の影響で休館や時短営業を余儀なくされた、利用料金制を導入している市民活動拠点施設(複合型公共施設)の指定管理者の事業継続を支援。<br>・国県等の要請に基づく施設の休業等の期間:R2.4.10~R2.5.20、R3.1.16~R3.3.7   | 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、緊急事態措置等に伴う休館や利用制限により、施設利用が減少し、大幅な減収減益となった施設の指定管理者を支援することで、事業継続につながった。  |
| 21 | 23     | 単独    | 新型コロナウイルス対応型運行支援事業    | 交通政策グループ | ①新型コロナウイルス感染症が拡大し、公共交通の利用者が減少する中においても、感染症対策として車内等の密度を上げないように便数等に配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者に対して、県と協議した支援を実施する。<br>②地域公共交通事業者に対する新型コロナウイルス対応型運行補助金(うち本市負担分):3,054千円<br>③地域公共交通事業者が行う「車内等の密度に配慮した運行」に要する経費(燃料費、人件費等)を、市内における実車走行距離等で按分した額<br>・地域鉄道事業者(2事業者):2,496千円<br>・路線バス事業者(1事業者):558千円<br>④地域鉄道事業者及び路線バス事業者                     | R3.3.18  | R3.3.31  | 1,762,000            | 1,762,000                | 兵庫県と協議して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、車内の乗車密度を上げないように配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者に支援金を支給。<br>・地域鉄道事業者①への支援金額:1,174,000円<br>・地域鉄道事業者②への支援金額:62,000円<br>・路線バス事業者への支援金額:526,000円  | 新型コロナウイルス感染症の影響が大きい中、打撃を受けた地域公共交通事業者の支援につながった。  |
| 22 | 24     | 単独    | 非接触温度センサー搭載システム整備事業   | 財政課      | ①公共施設の利用者が体温を測定できる環境を整備し、感染症の拡大を防止する。<br>②市内公共施設に配備する非接触温度センサー搭載システム購入費:6,754千円<br>③非接触温度センサー搭載システム:@337,700円×20台=6,754,000円<br>④地方公共団体   | R3.1.18  | R3.1.25  | 6,754,000            | 6,754,000                | 冬季の新型コロナウイルス感染症の急拡大に対応するため、公共施設(16か所)に、非接触温度センサー搭載システム(20台)を設置することで、施設利用者の感染拡大防止につながった。   | 新型コロナウイルス感染症の流行下において、市内公共施設(16か所)に非接触型温度センサー搭載システム(20台)を設置することで、施設利用者の感染拡大防止につながった。   |



令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

| 番号 | 計画書No. | 補助・単独 | 交付金対象事業の名称          | 事業担当部署  | 事業の概要【実施計画作成時点】<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)  | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 総事業費<br>【実績額】<br>(円) | うち交付金<br>充当額【実績額】<br>(円) | 事業の実施状況   | 効果検証   |
|----|--------|-------|---------------------|---------|--|----------|----------|----------------------|--------------------------|---|--|
| 23 | 25     | 単独    | 日本酒おの恋販売促進支援事業(追加)  | 観光交流推進課 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、日本酒の消費が低迷していることから、酒米(山田錦)を生産する農家や酒屋等の小売業者を支援するため、指定店舗で特産の日本酒の販売促進キャンペーンを実施する。(No.11の追加:当初予算からの予算流用対応)<br>②日本酒割引キャンペーンを実施する指定の小売業者への補助金:1,700千円<br>③補助金(日本酒代金割引(1,250本)):1,700千円<br>④指定の小売業者(日本酒代金割引)   | R2.11.1  | R3.3.19  | 1,687,000            | 1,687,000                | 酒米山田錦消費促進のため、お中元等の時期に販売促進キャンペーンを実施(実施期間:R2.7.1~R2.12.31)<br>・割引販売を行う1事業者に補助金を交付(追加)<br>・生一本純米吟醸(1,000円割引)販売実績:807本<br>・純米大吟醸(2,000円割引)販売実績:396本<br>・純米大吟醸(桐箱)(2,000円割引)販売実績:44本 | 新型コロナウイルスの影響により低迷していた日本酒の消費を促進し、飲食業や酒屋の活性化に寄与した。   |
| 24 | 26     | 単独    | 地域密着型買い物支援体制整備推進事業  | 産業創造課   | ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛による高齢者の体力低下や、地域コミュニティの絆の希薄化が社会課題となっている。高齢化率が約40%に達する町が含まれる市内1地区(中学校区単位)において、地元団体が、将来の買い物弱者支援・地元産品販売・高齢者の見守りなどといった複合的機能を有する物販店舗併設型コミュニティ施設の運営を開始しようとしていることから、当該団体の活動経費を支援する。<br>②物販店舗併設型コミュニティ施設を運営する地元団体の活動補助金:6,610千円<br>③【補助金】<br>・施設開設に係る備品購入経費分:5,000千円(対象:店舗用什器類:5,000千円(陳列棚:4,000千円、レジシステム:1,000千円)等)<br>・施設開設準備に係る経費分:1,610千円(PC等通信環境整備:400千円、店舗契約保証料等:1,110千円、消耗品:100千円等)<br>④地元団体 | R3.1.4   | R3.3.31  | 4,787,000            | 4,787,000                | 新型コロナウイルス感染症の流行下において、地域コミュニティの活性化のために新たな取組を始める地元団体の活動を補助。<br>【活動補助内容】<br>・準備経費(事務用品、清掃用品等):365,440円<br>・備品等整備経費(レジシステム、陳列棚等):4,421,560円   | 新型コロナウイルス感染症の流行下において、地域コミュニティの活性化や買い物弱者支援、働く場の創出などの複合的な効果が発揮され、地域のモデル的事業となった。                                    |
| 25 | 27     | 単独    | 市内ゴルフ場応援事業          | 産業創造課   | ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業活動に影響を受けている市内ゴルフ場の振興を図るため、市ゴルフ協会が実施するゴルフコンペ応援事業(市内6ゴルフ場で開催されるコンペについて、コンペ参加プレイヤーの数に応じて、市内限定で利用できる商品券を進呈する事業)を支援する。<br>②市ゴルフ協会が実施するゴルフコンペ応援事業に係る経費への補助金:3,750千円<br>③【補助金】<br>・市内6ゴルフ場で進呈する商品券の原資分:3,750千円<br>④市ゴルフ協会及び市内6ゴルフ場  | R2.10.28 | R3.3.31  | 3,431,000            | 3,431,000                | 新型コロナウイルス感染症の流行下において、市ゴルフ協会が実施するゴルフコンペ応援事業を支援する。<br>・事業期間…R2.12.10~R3.3.21<br>・市内6か所のゴルフ場でコンペを開催しプレーする方に進呈した商品券の換金額を補助…3,431,000円   | 新型コロナウイルス感染症の拡大で、事業活動に影響を受けている市内ゴルフ場への支援により、地域経済の好循環につながった。  |
| 26 | 28     | 単独    | 救急活動等感染防止対策事業(予備費分) | 消防本部    | ①冬季の新型コロナウイルス感染症等の感染拡大に対応するため、感染防止に係る救急資機材を整備する。<br>②新型コロナウイルス感染症等に係る感染防止対策用の救急資機材購入経費:9,500千円<br>③【備品購入費】<br>・除染用テント:3,960千円(@1,980千円×2張)<br>・ポータブルアイソレータ:4,346千円(@2,173千円×2台)<br>・救急車用オゾンガス発生装置:1,194千円(@298.5千円×4台)<br>④地方公共団体  | R3.2.24  | R3.3.29  | 8,531,424            | 8,531,000                | 冬季の新型コロナウイルス感染症の急拡大に対応するため、救急活動における感染対策用資機材を整備。<br>・除染用テント:2張<br>・ポータブルアイソレータ:2台<br>・オゾンガス発生装置:4台   | 緊急的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、除染用テント、ポータブルアイソレータ、オゾンガス発生装置を整備し、救急活動時と活動後における感染拡大防止を徹底することで、安全・安心な救急活動を継続することができた。 |
| 27 | 31     | 単独    | 議場内感染防止対策事業         | 議会事務局   | ①議場内では出席者、傍聴者がマスクを着用しているものの、発言の際に飛沫が拡散する可能性があることから、議長席等にコの字型の亚克力板を設置する。<br>②飛沫拡散防止用亚克力板購入経費(3台):200千円<br>③【消耗品】<br>飛沫拡散防止用亚克力板@66,600×3台=199,800円<br>④地方公共団体   | R3.2.4   | R3.2.5   | 156,200              | 156,000                  | 冬季の新型コロナウイルス感染症に対する感染防止を徹底するため、議場に飛沫防止用の亚克力板を設置。<br>・議場飛沫防止亚克力板:3種  | 新型コロナウイルス感染症の流行下において、議場の感染防止を徹底することができた。   |
| 28 | 33     | 補助    | 保育対策事業費補助金          | 子育て支援課  | (保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業)<br>①市内保育所等における、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費を支援する。<br>②保育所等14園への補助金に係る地方負担分:3,500千円<br>③(補助金)7,000千円<br>・感染症対応のかかりまし経費等分:500千円×14園=7,000千円<br>④市内保育所等   | R3.3.18  | R3.3.31  | 6,900,000            | 3,450,000                | 保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費等を補助。<br>・定員20人以上59人以下の施設への補助額(1施設分):400,000円<br>・定員60人以上の施設への補助額(13施設分):6,500,000円  | 新型コロナウイルス感染症の流行下において、保育所等における感染防止にかかる経費に対して支援したことで、感染防止を徹底した保育所等が保育サービスを継続することができた。                              |
| 29 | 35     | 補助    | 学校保健特別対策事業費補助金      | 教育総務課   | (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)<br>①学校再開に伴い、学校の感染症対策等を徹底しながら、児童生徒等の学習保障を行う。<br>②学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)の地方負担分:19,000千円<br>③(小学校・中学校の消耗品等)<br>・大規模校:@4,000千円×3校<br>・中規模校:@3,000千円×3校<br>・小規模校:@2,000千円×6校<br>(特別支援学校の消耗品等)<br>・@5,000千円×1校<br>④地方公共団体   | R2.4.2   | R3.3.31  | 38,000,000           | 19,000,000               | 市立小学校8校、中学校4校、特別支援学校1校において、感染症対策用物品と学習保障用物品を整備。<br>【整備例】<br>・子ども用マスク<br>・消毒液<br>・非接触型体温計<br>・空気清浄機<br>・全自動製氷機<br>・大型扇風機<br>・サーキュレーター等   | 感染症対策や学習保障に対して、各校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することで、学校での感染拡大防止及び児童生徒の学びの充実を図り、学校における安全安心な学習環境の構築を行うことができた。                      |
| 30 | 36     | 補助    | 学校保健特別対策事業費補助金      | 教育総務課   | (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)<br>①感染リスクを最小限にしながら、円滑に教育環境を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を支援する。<br>②学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)の地方負担分:8,200千円<br>③(小学校・中学校の消耗品等)<br>・大規模校:@1,600千円×3校<br>・中規模校:@1,200千円×3校<br>・小規模校:@800千円×6校<br>(特別支援学校の消耗品等)<br>・@3,200千円×1校<br>④地方公共団体  | R3.3.1   | R4.3.31  | 14,293,994           | 7,146,000                | 市立小学校8校、中学校4校、特別支援学校1校において、継続して、感染症対策用物品と学習保障用物品を整備。<br>【整備例】<br>・消毒液<br>・アルコール除菌ウェットタオル<br>・ペーパータオル<br>・ポリエチレン手袋<br>・飛沫防止用シート<br>・空気清浄機等                                       | 感染症対策や学習保障に対して、各校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することで、学校での感染拡大防止及び児童生徒の学びの充実を図り、学校における安全安心な学習環境の構築を行うことができた。                      |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

| 番号 | 計画書No. | 補助・単独 | 交付金対象事業の名称                       | 事業担当部署 | 事業の概要【実施計画作成時点】<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 総事業費<br>【実績額】<br>(円) | うち交付金<br>充当額【実績額】<br>(円) | 事業の実施状況  | 効果検証  |
|----|--------|-------|----------------------------------|--------|---|----------|----------|----------------------|--------------------------|--|---|
| 31 | 37     | 単独    | 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業(地方単独事業)   | 教育総務課  | ①国が進めるGIGAスクール構想を実現するために、市立学校の校内ネットワーク環境整備及び電源キャビネット設置を実施する。<br>②公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の国庫補助算定対象外及び補助対象外の地方負担分:36,842千円<br>③(委託料)<br>・校内ネットワーク構築業務委託料(国庫補助算定対象外):33,124千円<br>・校内ネットワーク構築業務委託料(補助対象外):1,747千円(工事請負費)<br>・電源キャビネット設置工事(補助対象外):1,971千円<br>④地方公共団体  | R2.7.15  | R3.3.25  | 36,841,100           | 36,841,000               | 市立小・中・特別支援学校(12校分)における電源キャビネット設置工事及び市立小・中学校(11校分)校内ネットワーク構築業務の実施。(当該事業の実施にあたり国庫補助対象外となった改修工事の学校等に係る経費部分に臨時交付金を活用)  | GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台端末を安定的に活用できる校内ネットワーク環境等を整備することができた。                          |
| 32 | 38     | 単独    | 公立学校情報通信ネットワーク環境施設拡充整備事業(地方単独事業) | 教育総務課  | ①国が進めるGIGAスクール構想を実現するにあたり、タブレット端末の保管時の安全性を高めるため、電源キャビネットを設置する。<br>②職員室等に設置する電源キャビネット購入経費:3,644千円<br>③(備品購入費)<br>・45台収納:@275,000×9台=2,475,000円<br>・25台収納:@233,750×5台=1,168,750円<br>④地方公共団体   | R3.2.12  | R3.4.15  | 2,497,000            | 2,497,000                | 1人1台の端末導入にあたり、小・中学校のICT環境を充実するため、端末を充電・収納するための電源キャビネットを増設。<br>・電源キャビネット(45台用):9台<br>・電源キャビネット(25台用):5台             | GIGAスクール構想の実現にあたり、端末を安全に保管することができる環境の充実を図ることができた。                                     |
| 33 | 39     | 補助    | 公立学校情報機器整備費補助金                   | 教育総務課  | (GIGAスクールサポーター配置支援事業)<br>①市内学校におけるICT環境の構築などを推進するGIGAスクールサポーターを配置する。<br>②GIGAスクールサポーターの配置に係る委託料に対する国庫補助事業の地方負担分:27,500千円<br>③(委託料)<br>GIGAスクールサポーター配置支援事業に係る補助対象事業費:55,000千円<br>〔内訳〕<br>端末に導入されたグループウェアの管理コンソール構築及び設定等:38,710,628円、タブレット端末初期設定:962,500円、キッティング作業:8,047,512円、通信・動作確認:1,490,280円、マニュアル作成:412,500円、学校での研修会開催:5,156,580円、年度更新業務サポート:220,000円<br>④地方公共団体 | R2.8.21  | R3.3.31  | 18,489,372           | 9,244,000                | 学校が円滑にGIGAスクール構想を推進できるよう、GIGAスクール導入にあたり、サポート体制を整備。<br>〔主な支援業務〕<br>・管理コンソール構築<br>・端末初期設定、動作確認<br>・マニュアル作成<br>・操作研修等 | GIGAスクールサポート体制を整備することにより、小・中・特別支援学校での端末活用がすすみ、学校行事や各種会議を遠隔で実施することができ、感染防止を徹底することができた。 |
| 34 | 40     | 補助    | 公立学校情報機器整備費補助金                   | 教育総務課  | (学校からの遠隔学習機能の強化事業)<br>①子どもたちの学びを保障できるよう、臨時休校等の緊急時にも学校と児童生徒とのやりとりを円滑に行うため、遠隔学習に対応するために教職員が使用する機器を整備する。<br>②遠隔学習で教職員が使用するウェブカメラの購入経費に対する国庫補助事業の地方負担分:224千円<br>③(需用費)447千円<br>・マイク:150,000円、WEBカメラ:250,000円、三脚:47,000円<br>④地方公共団体  | R2.8.26  | R3.1.26  | 363,144              | 181,000                  | 市内小・中・特別支援学校における遠隔学習機能を強化するための情報機器を整備。<br>・Webカメラ:64台<br>・ヘッドセット:64台<br>・三脚:13台                                    | 新型コロナウイルス感染症の流行下等の緊急時においても、学校と児童生徒がオンライン環境を活用し、やりとりを円滑に行うことができるよう、関連機器を整備することができた。    |
| 合計 |        |       |                                  |        |   |          |          | 868,392,581          | 810,395,000              |  |   |